



静岡銀行の サステナブル支援について

2024年11月28日

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの推進

変化が激しく先行きを見通すことが困難なVUCA時代において、地域の持続的な成長を実現させていくためには、**お客さまに社会課題への対応などサステナビリティ経営を促し、強靱な企業体質づくりを支援することも地域金融機関に求められる重要な役割**の一つ

お客さまに「**気づき**」を与え、サステナビリティ経営に「**いざなう**」べく、「**ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）**」の推進を開始

PIFとは、お客さまの企業活動が、**環境・社会・経済に与える影響**を分析し、特定されたポジティブなインパクト(プラスの貢献)の向上と、ネガティブなインパクト(マイナスの影響)の緩和/低減に向けた、お客さまの取組みを支援する融資

2021年1月に国内初となる中小企業向けPIFを実行し、2024年9月迄に**累計291億円/58件実行**



企業理念に基づくサステナビリティ経営の実践

基本理念… 地域とともに夢と豊かさを広げます。

- しずおかフィナンシャルグループでは、将来目指す姿として「2030年に目指す状態」を描き、その実現にむけたバックキャストで第1次中期経営計画を策定
- 経済価値の向上に偏ることなく、社会価値の創造との両立を志向し「**社会インパクト指標**」を定め、地域との持続的な成長を目指している

			指標	2027年度目標	
企業価値向上	財務目標	収益性	連結経常利益	900億円以上	「コミットする指標」
			連結ROE	6%程度（純資産基準）	
		効率性	連結OHR	55%程度	
			健全性	連結CET1比率※1	
	エンゲージメント指標	お客様のグループ取引満足度※2	前年度比プラス		
		グループ役職員のエンゲージメント※3	4.0以上		
		カーボンニュートラル（Scope1、2）	達成（2030年度）		
社会創造価値	社会インパクト指標	静岡県内人口の社会増減率	継続的に増加	「目指す指標」	
		静岡県内実質総生産	持続的発展		
		静岡県内の温室効果ガス排出量削減率	2013年度比▲46%（2030年度）		

※1：パーゼルⅢ最終化ベース

※2：お客様アンケートにより「NPS」で計測。NPS…Net Promoter Score 家族や友人、周りに商品やサービス、企業そのものをすすめたいと思う度合い、推奨度

※3：「仕事での充実感」「仕事への適応感」「職場への満足感」「上司への満足感」「会社へのロイヤリティ」の5要素の平均を総合満足度として捉え計測（1～5で評価）

環境省「ESG地域金融促進事業」を通じた共通KPIの策定

事業名称 企業価値向上と社会価値創造の両立に繋がる共通KPIの策定

事業実施の背景・実施内容

背景・目的

- 昨年度事業にて、過去のPIFにおける全KPIを整理し、共通化できそうなKPIの検証を実施した結果、主にネガティブインパクトについては、一定の共通性が見られることが判明した。
- 共通KPI達成に向けた支援を実施することで、SFGおよび静岡県の課題解決に資する取り組みについて事業者気付きを与え、地域に創出するインパクトを効率的に可視化・測定・創出することを目指す

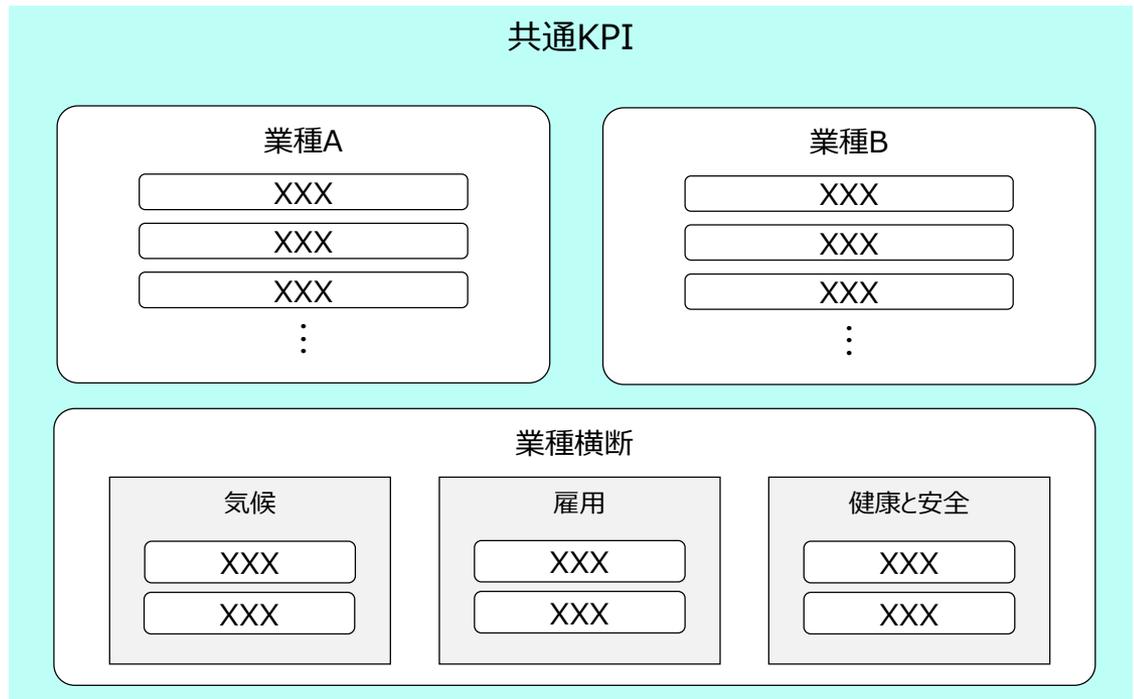
実施内容

- ① 地域課題に資する共通KPIの策定
- ② 共通KPI達成に向けたファイナンス・ソリューションメニューの検討
- ③ 共通KPIと事業性評価の連携可能性の検討

共通KPIの検討イメージ



共通KPIの策定



共通KPI案の抽出・検討

- インパクトカテゴリ別に整理した指標を基に、「SFGのサステナ指標との関連性」「静岡県の地域課題との関連性」「中小事業者への適用可否」を考慮して、各KPIの評価を実施した。
(業種横断：14項目 製造業：14項目 医療・福祉：10項目 建設：3項目 産業廃棄：5項目)
- 各KPIの評価を基に、共通KPIとしての妥当性について議論を実施し、共通KPI案を検討した。

共通KPI案の抽出・検討イメージ

	インパクト カテゴリ	共通KPI案	SFG指標への 貢献	静岡県総合計画 への貢献	中小事業者への 適用可否
横 断	気候	✓ GHG排出量削減率	○	○	△
		✓ 再エネ導入率（自家消費）	○	○	○
	エネルギー	✓ 再エネ発電量（売電）	○	○	○
	廃棄物	✓ 事業系一般廃棄物削減率	×	○	△
	健康・ 衛生	✓ ふじのくに健康づくり推進事業所数	○	○	○

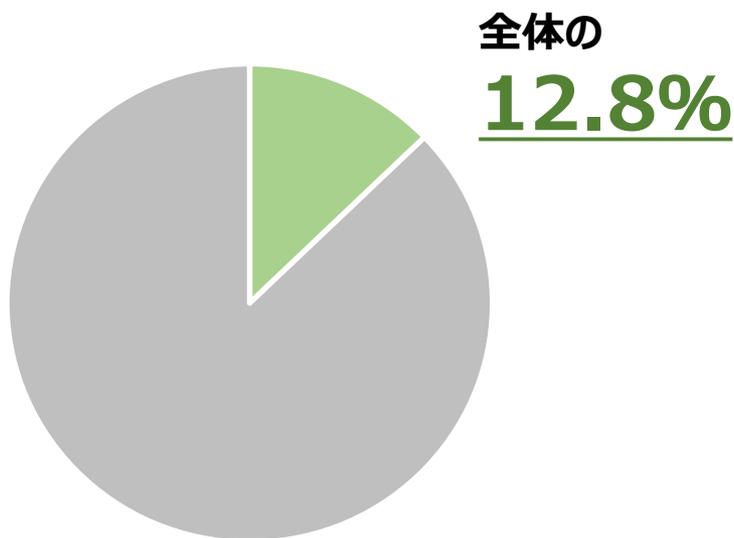
苦労した点・取組のポイント 中小事業者への適用可否の考慮

- ✓ トップダウンアプローチで国際的なサステナ指標や地域課題を検討の材料としていたため、特に国際的なサステナ指標は大企業の開示を想定とした指標が多く、この指標は中小事業者にKPIとして適用できるのか？という点を見極めに難しさを感じました。
- ✓ ロジックモデルを活用した指標の整理と、普段PIFのKPI検討にて事業者と対話をしている一般財団法人静岡経済研究所のメンバーや事業者へのヒアリングによる現場目線の意見を基に、指標の粒度の調整を実施しながら検討を進めました。

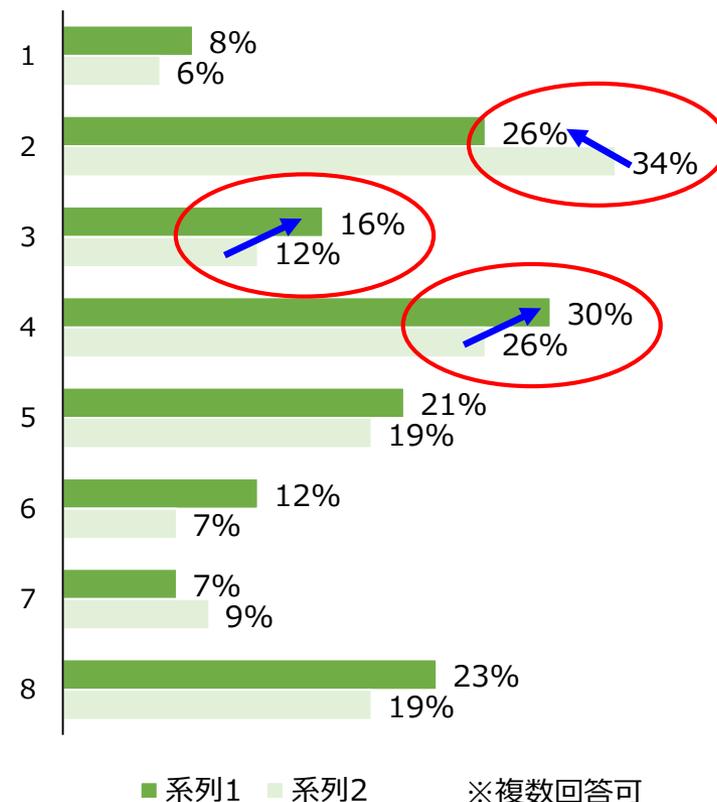
脱炭素に関するヒアリング活動結果（2023年度）

- 約9割の企業がGHG排出量算定を実施していない状況であるが、脱炭素化に取り組む上での課題は、「何から手を付けてよいか分からない」の割合が減少し、「排出量算定方法が分からない」「対策する人手が足りない」といった課題の割合が増加

GHG排出量を算定している企業
(2023年度調査)



脱炭素化に取り組む上での課題



脱炭素に関する取引先へのヒアリング結果（実施期間：2023年 8/4～9/29）

ヒアリング対象先：売上高10億円以上(製造業、建設業、運送業、エネルギー関連企業) ヒアリング数：1,733社（アンケート回収済み先）

支援施策～しずおかGXサポート～

- しずおかGXサポートは、これまでに温室効果ガス排出量を算定したことのない中小企業への意識付けを目的とした、温室効果ガス排出量算定ツールです。

静岡銀行

GHG排出量算定ツール
しずおかGXサポート
脱炭素で持続可能なビジネスを築きませんか

2050年までに温室効果ガス(GHG)の排出を実質ゼロに
地球温暖化の進行は私たちの未来に大きな影響を及ぼす恐れがあります。しかし、私たちは未来を変える力を持っています。地域の脱炭素化のため、一緒に行動し、2050年までに温室効果ガスの排出ゼロを目指しましょう。私たちの未来を守るために、今こそ行動の時です。

・温室効果ガス排出量の削減目標引き上げ
2021年4月、政府は中期目標を、25%減から45%減に引き上げられた。再生可能エネルギーの普及やエネルギー効率の改善など、さまざまな取り組みが求められます。

2017年 基年
2030年 中期目標
2050年 最終目標

2017年 15%
2030年 25%減
2050年 実質ゼロ

2021年4月 45%減
2025年 最終目標

2024.03.31 2024年9月

脱炭素社会づくりに貢献することで、
企業の新たな強みがつくられます。

✓ 競争力の構築

- 競争力強化
- 売上-受注拡大

サプライヤーに排出量の削減を求める企業に対する競争力の向上

✓ 知名度・認知度の向上

社員のモチベーション向上、人材獲得等を通じて企業活動の持続可能性向上

✓ 光熱費・燃料費の低減

効率化プロセスの改善や設備の更新によるコスト削減

■ サービス利用料 (上限: 5 ID) 2024年9月20日現在

ひとつのID	無料	二つ目のID	1IDあたり/2,200円(月額・税込)
--------	----	--------	----------------------

▼ 資料でスタート!

■ 申込方法

STEP 1 お申し込み ● 静岡銀行宛てにお申し込み書類をご提出

STEP 2 必要情報のご登録 ● WEBサイトにて必要情報をご登録 (企業名、メールアドレス、申込コード等) ご登録はこちらから

STEP 3 静岡銀行よりご案内 ● ご登録のメールアドレスに「利用開始日」と「利用者ID」と「初期PW」をご確認

STEP 4 初期設定 ● 入力用帳票をダウンロード
● Excelマクロを実行する設定・連携設定を実施 (1回のみ)
● 温室効果ガス排出量の算定項目を設定

▼
ご利用開始

■ 推奨環境

項目	内容
推奨OS	Microsoft® Windows 10 32bit/64bit 日本語版
RAM	1ギガバイト(GB) RAM(32ビット)または2GB RAM(64ビット)
画面サイズ	1024×768ピクセル以上
ブラウザ	Microsoft®Edge Google Chrome
ディスク空き容量	100MB以上
通信環境	インターネット接続端末
表計算ソフト	Microsoft® Excel2016 MSO(16.0.4266.1001)~ Excelで実行されるマクロからインターネット接続が可能であることをお勧めしております。

お申し込み・お問い合わせは静岡銀行窓口まで

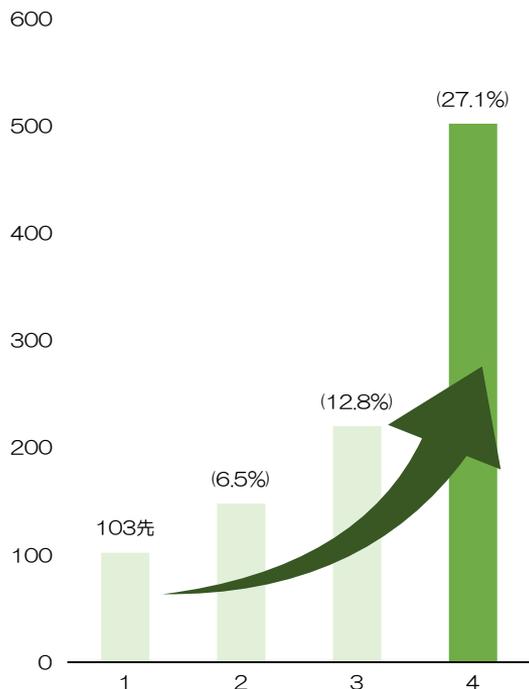
本サービスのお申し込みの有資格、しずおかフィナンシャルグループ各社との各種取引に支障を与えないこととさせていただきます。

脱炭素に関するヒアリング活動結果（2024年度）

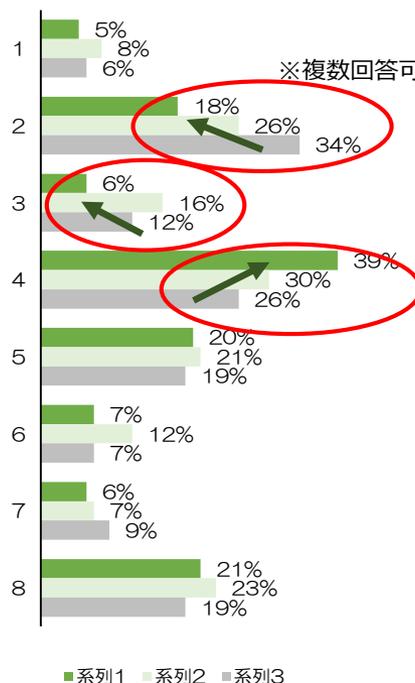
- しずおかGXサポートのリリースにより、GHG排出量算定企業は2023年度比大幅に増加。また、脱炭素に取り組む上での課題も「何から手を付けてよいか分からない」や「GHG排出量の算定方法が分からない」が減少し、「対策への人手不足」といった実務面における課題の割合が年々高まっている
- 取引先から脱炭素化に向けた取り組みの要請を受けている企業数は年々増加

【脱炭素への取組状況】

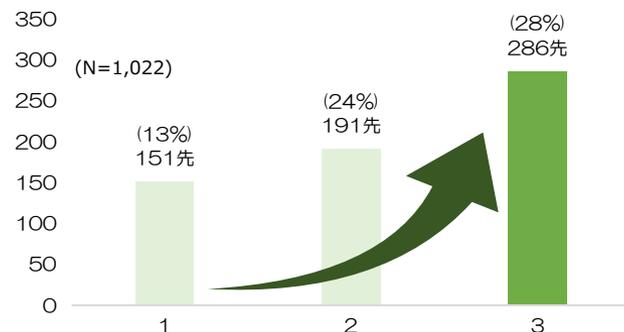
[GHG排出量を算定している企業数]



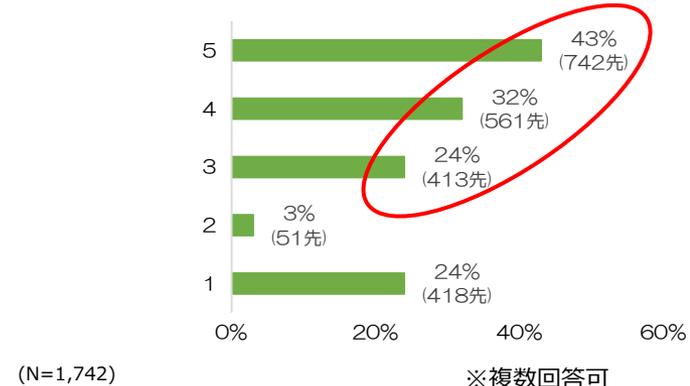
[脱炭素化に取り組む上での課題]



[取引先からの要請により取り組む企業数]



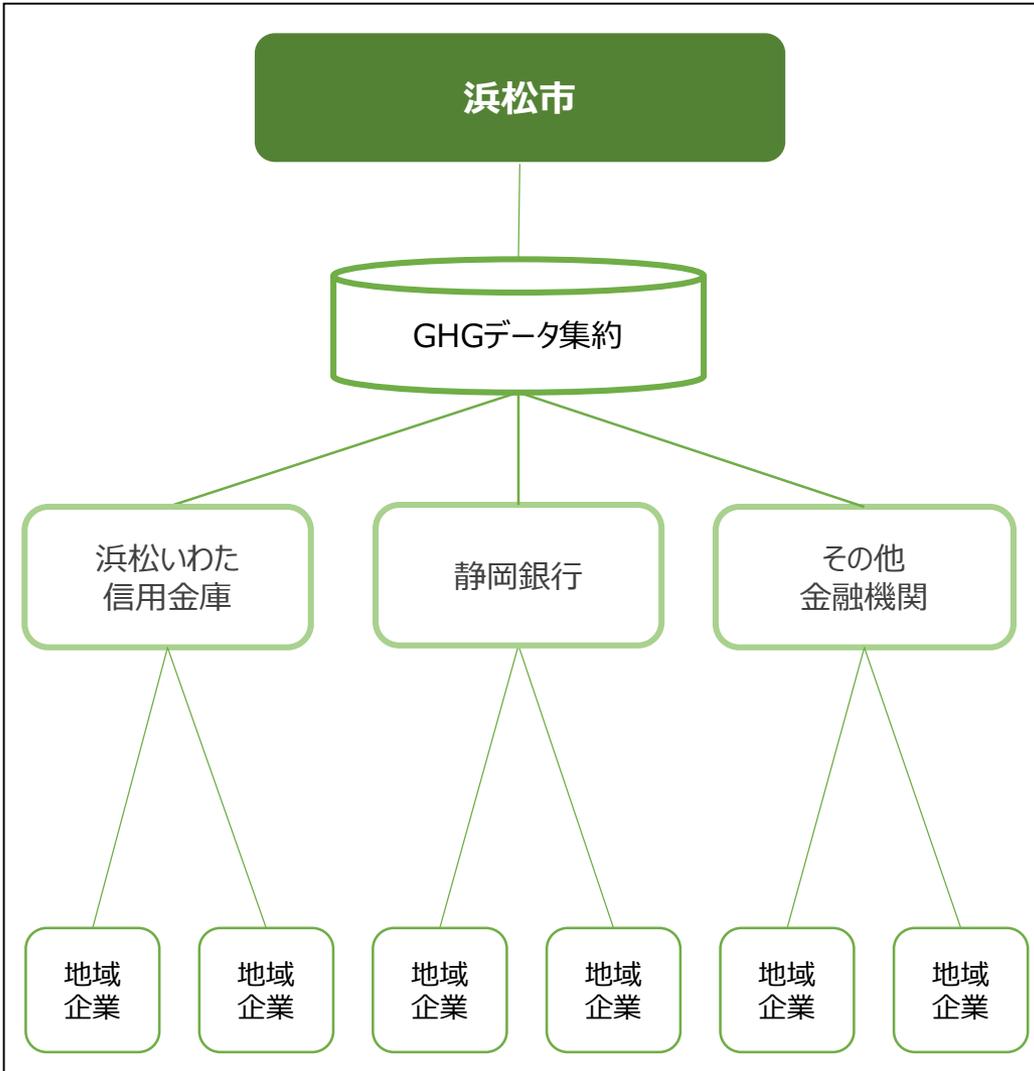
[優先的に導入を検討する設備投資の内容]



対象先：売上高10億円以上(製造業、建設業、運送業、エネルギー関連企業)
ヒアリング数：1,856社（アンケート回収済み先）

官民一体となった連携 「浜松モデル」

浜松モデルイメージ図



2023年12月1日
浜松市
静岡銀行
浜松いわた信用金庫

浜松市と静岡銀行、浜松いわた信用金庫による 地域企業の温室効果ガス排出量可視化事業の開始について

1. 開始日 12月1日(金)
※浜松いわた信用金庫は、2024年1月より「しずおかGXサポート」取扱開始予定

2. 内容
浜松市では、2050年までに温室効果ガス（GHG/Green House Gas）排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル実現に向けて、地域企業の脱炭素化を推進しています。
その一環として、環境省の「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の採択を受け、本市、静岡銀行、浜松いわた信用金庫をはじめ、浜松商工会議所、浜松地域イノベーション推進機構、遠州信用金庫、浜松新電力を含めた7機関で、「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」を発足し、企業の脱炭素化に向けた「知る」・「測る」・「減らす」の3ステップごとに必要な事業を推進しています。
このうち「測る」に関わる事業として、この度、すでに取扱を開始している静岡銀行だけでなく、浜松いわた信用金庫においても温室効果ガス排出量算定サービス「しずおかGXサポート」を地域企業に無償で提供することとし、両金融機関を通して算定した地域企業の温室効果ガス排出量データを浜松市とデータ連携することといたしました。浜松市は、このデータを地域企業に対する脱炭素支援施策の企画立案、推進に活用してまいります。
自治体と複数の地域金融機関が、同じツールを用いて、地域企業の温室効果ガス排出量データを共有する本スキームは、全国的にも類を見ない取り組みとなります。
今後は、「浜松モデル」と呼べる本取り組みにより、官民一体で地域企業の実状や課題を踏まえた施策およびソリューションメニューの充実を図り、2050年カーボンニュートラル実現を目指してまいります。

『しずおかGXサポート』

- ・静岡銀行が本年10月から取扱を開始している温室効果ガス排出量算定サービス
- ・利用企業は自社の拠点ごとに、専用のExcelシートへ情報（電気・ガス使用量など）を入力することで、容易に会社全体の温室効果ガス排出量を可視化でき、排出量の推移や削減目標の達成状況の把握、削減計画の管理が可能
- ・1つ目のIDの利用料は無料。複数IDを利用する場合、2つ目以降は月額2,000円/ID(税別)

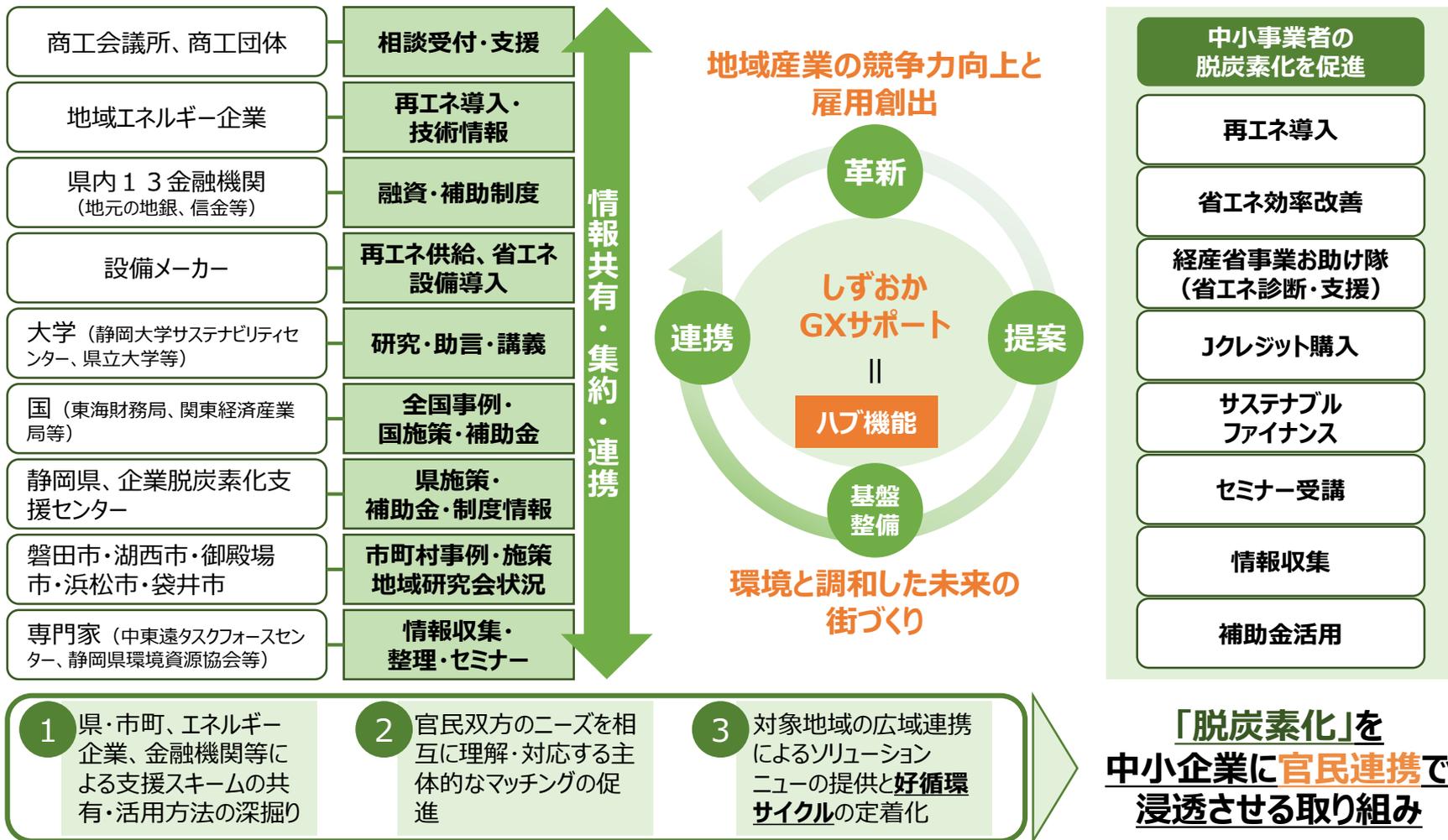


データ連携のイメージ図

お問い合わせ	浜松市カーボンニュートラル推進事業本部 担当：東儀 昂 岡崎光慶 TEL：053-457-2502
	静岡銀行法人ソリューション営業グループ 担当：鈴木達也 TEL：054-345-9014
	浜松いわた信用金庫営業統括部 担当：深田剛誌 TEL：053-450-3256

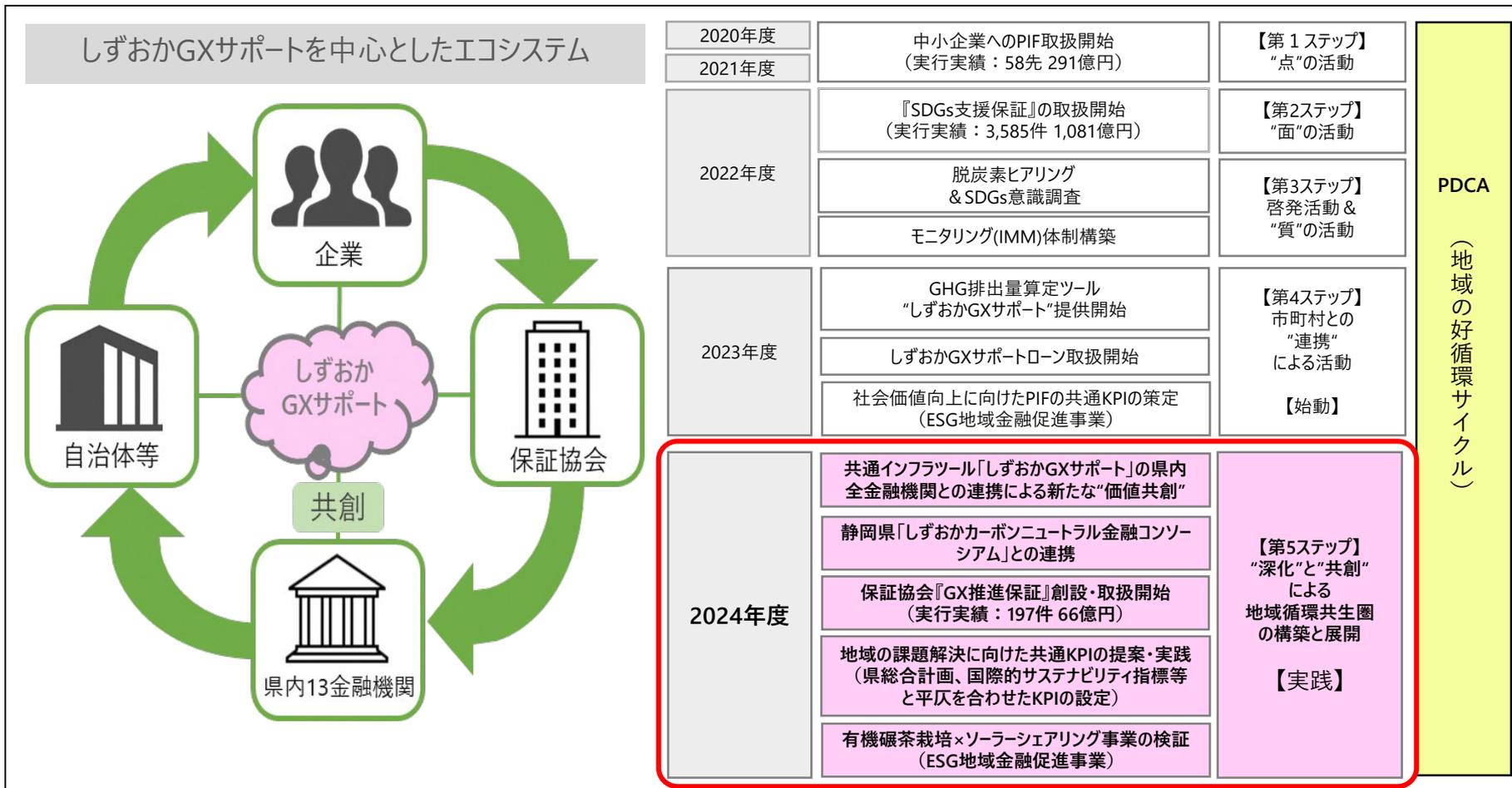
静岡県「しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム」に会長として参加

- しずおかGXサポートがハブ機能を担い、「経済」「環境」「社会」が好循環する地域循環共生圏を形成することを目指します。



持続可能な社会への移行に向けたステークホルダーを巻き込んだ取り組み

- 「地域企業の脱炭素化促進による社会的価値向上と持続可能な地域づくり」を目指して、毎年新たな取り組みに挑戦
- 2024年度はこれまでの取り組みの“**深化**”と自治体や県内全金融機関等のステークホルダーとの“**共創**”による地域循環共生圏の構築と展開を実践



未来が
はじまる
場所になる。



静岡銀行